

# 高性能林業機械の共同利用等を行う事業体の分類と経営特性

鹿児島県林業試験場 中山 富士男

## 1. はじめに

近年、生産性や就労環境の改善を目的に高性能林業機械の共同利用などを行っている事業体の活動や設立が全国的に増えている。本研究では、平成8年2月時点で、森林総研資料等からこのような事業体を19事業体抽出してアンケート調査を実施し、その地域的・機能的な分類と経営特性について分析した。

## 2. 調査対象事業体の分類

事業範囲が県域であるか流域以内であるか、高性能林業機械の利用形態が貸付であるか直営の林産事業を行っているかにより、調査対象事業体を次の四タイプに分類した。

<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <span style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</span> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <span>県域</span> <span>流域</span> </div> </div>	機械貸付型：類型A（公益法人タイプ）
	林産事業型：類型B（県森連タイプ）
	機械貸付型：類型C（事業組合タイプ）
	林産事業型：類型D（株式会社タイプ）

類型Aは県が中核となって設立する公益法人が主流である。基本財産や保有機械台数が充実しており機械貸付以外に労働力対策等の事業を行っている。調査件数は5件である。

類型Bは、今回調査では県森連業務の一環として県下の共販所を拠点に系統的な事業量の確保と林産事業を行っている事例で、調査件数は1件である。

類型Cは素材生産業者や森林組合が設立した事業協同組合が主流であり、流域管理システムの推進のために設立された場合が多い。調査件数は5件である。

類型Dは市町村が中核になって設立した株式会社が主流である。山村地域における若者の定住化や森林の保全といった地域的な公共性が重視されている。調査件数は8件である（平成7年の林野庁調査<sup>1)</sup>からの6事業体及び独自に調査した類似の事業体2件）。

## 3. 類型別の経営特性

### (1) 出資金(表-1参照)

類型Aは、基本財産が平均25億円に及び、最多出資者が県である場合が大半である。類型Bは、県森連業務の一環であり資金についての具体的な回答は得られなかった。

類型Cは、出資金が比較的小さく、最多出資者が素材生産業者の場合が比較的多い。

類型Dは、出資金が平均1億8千万円で、最多出資者が市町村の場合が大半である。

表-1 平均出資金及び最多出資者

類型	出資金 (百万円)	最多出資者(件)				
		県	市町村	県森連	森林組合 素材業者	
A	2487	3	-	1	-	1
B	-	-	-	1	-	-
C	10	-	1	1	1	2
D	180	2	5	-	1	-
計	-	5	6	3	2	3

### (2) 機械装備及び業務人員(表-2参照)

平均機械保有台数については、類型Aが県下全域への機械貸付に対応できるように13台と最も多く、その他の類型では5台ないし7台である。また、流域事業体(類型C、類型D)においては、高性能林業機械だけでなく従来型林業機械まで保有している。

平均業務人員は、機械の管理に当たる事務系がいずれの類型でも2名程度である。また、林産事業型の類型Bでは16名の、類型Dでは12名のオペレーターを雇用している。これらのオペレーターには、類型Bでは県森連の職員が携わり、類型Dでは8件のうち7県までが月給制の現業職員が雇用されている。

表-2 平均機械装備及び業務人員

類型	平均機械保有台数		平均業務人員	
	高性能	従来型	事務	現業
A	13	0	2	-
B	5	-	2	16
C	4	2	2	-
D	3	4	2	12

Fujio NAKAYAMA(Kagoshima Pref. Forest Exp. Stn., Kagoshima 899-5302)

Classification and characteristic of sectors cooperative use of high performance forest-machine

(3) 機械貸付型における機械利用者(表-3参照)

類型ごとの貸出先の比率を見ると、類型Aは森林組合への貸出比率(69%)が高く、類型Cは素材生産業者への貸出比率(63%)が高い。類型Cには、個別的だった素材生産業者を組織化している効果が認められる。

また、森林組合への貸出比率の高い事業体では5件のうち2件(40%)が順調な経営を行っているのに対して、素材生産業者への貸出比率の高い事業体では4件のうち4件(100%)が順調な経営を行っている。

従って順調な経営のためには素材生産業者への貸し出しを優先すべきであるという結論になりそうであるが、素材生産業者の作業システムは依然国有林の大面積皆伐に依存する傾向が強く過渡的であり、今後増大する民有林の小面積間伐に対応してゆくためには森林組合の役割は重要になってくると考える。

表-3 利用者別の利用率及び順調経営比率

類型	利用率(%)		順調経営比率(%)	
	森林組合	素材業者	森林組合	素材業者
A	69	31	33	100
C	37	63	50	100
平均	53	47	40	100

(4) 経営の現状及び将来展望(表-4参照)

経営が順調である事業体の比率が高い類型は、類型B(100%)、類型C(80%)、類型A(60%)、類型D(38%)の順である。類型Dの経営が困難であるのは、月給制の現業職員を雇用しており、事業計画が順調に達成されなかった場合などに人件費が経営の大きな負担になるからである。

また将来展望については、いずれの類型でも拡大の意向が大きいが、特に類型Dは現状が困難であるためにもかかわらず規模拡大を望む事業体の比率が大きい。類型Dで規模拡大を指向するのは、若者の定住化など地域での公共性が重視され、市町村からある程度の支援が保証されているためと考えられる。

表-4 経営の現状及び将来展望

類型	経営現状(件数)		将来展望(件数)	
	困難	順調	維持	拡大
A	2	3	1	4
B	0	1	0	1
C	1	4	2	3
D	5	3	2	6
合計	8	11	5	14

(5) 今後の経営課題(表-5参照)

経営課題(複数回答)については、「作業システムの改善」のウエイトが最も高く、県域よりも流域において、機械貸付型よりも林産事業型において高い。このことは、現場に近い事業体ほど「作業システムの改善」が切実な課題であり、現場において未だ作業システムが確立されていないことを示している。

次に「事業量の確保」のウエイトが高く、類型Aにおいて特に高い。これは、類型Aが機械貸付先の利用度合いすなわち「事業量」に依存していることの現れであると言える。「外部支援体制の充実」は全体では高くはないが、支援を受ける側の流域事業体(類型C、類型D)では、「事業量の確保」と同程度にウエイトが高く、特に経営の困難な類型Dでは外部からの支援は切実であると言える。

表-5 今後の経営課題(複数回答の件数)

類型	作業システム	事業量確保	支援体制	経費低減
A	3	5	0	1
B	1	0	0	1
C	3	3	2	0
D	6	4	4	2
合計	13	12	6	4

4. 考察

高性能林業機械化や事業体整備の目的は、地域森林を適正に管理し素材を安定供給する体制の整備にほかならない。このため、県域から流域への、あるいは機械貸付型から林産事業型への支援や連携が望まれるのであり、最終的には、実際に林業従事者を雇用し地域の森林に対応する流域林産事業型(類型D)の経営が安定し発展する必要がある。

しかし現実には、上述の分析結果に見るとおり、類型A、B、Cのような上部事業体の経営は総体的に安定しているのに、類型Dの経営は困難な状況にある。

全体として調和の取れた発展を遂げるためには、県森連・森林組合の系統的な協力体制や素材生産業者との連携、流域林業活性化センターの機能強化、行政からの支援強化など流域的な支援・協力体制の整備が重要であると考えられる。

引用文献

- (1) 岡田秀二:山村の第3セクター, 70~71, 全国林業改良普及協会, 東京, 1996